

第1 令和6年度上半期の財政状況

I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

令和6年度当初予算は、令和6年能登半島地震への対応を最優先に、新規事業は北陸新幹線県内全線開業に関する取り組みなど、必要最小限に止めた「骨格的な予算」として編成しました。6月補正予算においては、引き続き、地震からの復旧・復興を最大の柱に据え、「能登半島地震復興基金」の創設や液状化被害を受けた宅地・住宅の復旧支援、生業再建の支援などの必要な対応を講じるほか、飛躍・成長する産業づくりや、ポスト国民文化祭の取り組み、トキ放鳥に向けた取り組みなど、石川県成長戦略の実現に向け、当初予算で計上を見送った新規施策についても盛り込んだ予算編成を行いました。

9月補正予算では、「能登半島地震復興基金」を活用した被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援など地震対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援やクマ被害防止の緊急対策など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

< 6月補正予算 >

1 令和6年能登半島地震への対応

(1) 創造的復興プランの推進

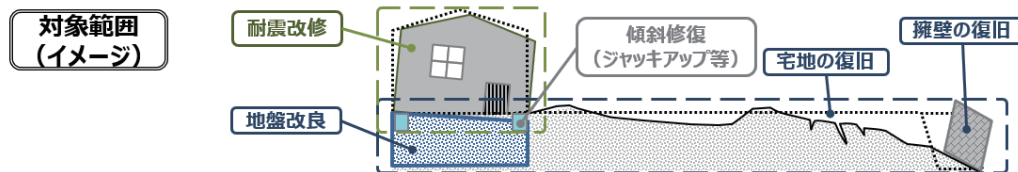
- ・アドバイザーボード会議での進捗状況の検証、現地説明会の開催

(2) 生活の再建

- ・液状化による被害を受けた宅地・住宅の復旧

宅地	住宅								
〔新設〕被災宅地等復旧支援事業 補助額：最大766万円 (補助対象:上限1,200万円) 補助額 <table border="1"> <tr> <td>県(→基金) 2/3</td> <td>所有者 1/3</td> <td>50万円</td> <td>熊本地震の1.2倍 ※物価高騰を考慮</td> </tr> </table> 応急修理などの少額工事相当を控除 補助内容 擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復 など	県(→基金) 2/3	所有者 1/3	50万円	熊本地震の1.2倍 ※物価高騰を考慮	住宅耐震化促進事業 定額補助：最大150万円 採択枠 (耐震診断) 当初:200件→300件 (+100件) 拡充 (耐震改修) 当初:100件→200件 (+100件) <table border="1"> <tr> <td>国 60万円</td> <td>県 45万円</td> <td>市 45万円</td> <td>全国トップクラスの補助額</td> </tr> </table> (耐震診断により耐震性がない住宅を対象) 新 地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復	国 60万円	県 45万円	市 45万円	全国トップクラスの補助額
県(→基金) 2/3	所有者 1/3	50万円	熊本地震の1.2倍 ※物価高騰を考慮						
国 60万円	県 45万円	市 45万円	全国トップクラスの補助額						

(注) 傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの補助を選択 (両方の併用不可)



- ・ 宅内配管修繕の促進
- ・ 在宅高齢者、仮設住宅入居者等への個別訪問など被災者の見守り及び専門機関と連携した支援
- ・ 地域コミュニティ再建による被災者の孤立防止に向けた仮設住宅等における交流会開催への支援
- ・ トップスポーツチームによる避難所等でのスポーツ体験の開催

- ・仮設住宅等における通所・在宅サービスの拠点整備への支援
- ・被災者に関する情報の集約など被災者データベースの機能強化
- ・出産時の交通費助成など最寄りの分娩取扱施設までの移動に時間がかかる妊婦への支援
- ・能登の祭りの再開に向けた開催経費等への支援（3年間で最大150万円）

制度概要

【対象】 輪島市・珠洲市・穴水町・能登町・七尾市・志賀町を中心とした、能登半島地震により被災したエリアの祭り

【対象経費】 **準備経費** ※社寺の修繕は除く
（祭りの用具等修理・新調、祭りの開催の
気運醸成に向けたシンポジウム・交流会 等）
開催経費 ※供物料など神事に関する経費を除く
（消耗品費・資機材借上経費、祭りPR経費 等）



【助成率】 定額

【限度額】 3年間で最大150万円

- ・能登の復興や被災者支援に向けた学生の活動への支援
- ・被災地のニーズに応じたきめ細かな支援に向けた民間団体等との連携による支援体制の整備
- ・のと里山空港における仮設飲食エリアの整備

外観



飲食スペース



- ・被災古民家を活用した支援者宿泊施設の整備支援
- ・能登地域における持続可能な地域公共交通の在り方の検討

(3) 生業の再建

- ・中小企業等への支援
 - － 被災事業者の早期再開に向けた仮施設整備への支援（最大300万円）
 - － 被災事業者の事業継続に向けた施設・設備の修繕等への支援の拡充（最大200万円→300万円）
 - － 被災酒蔵を受け入れ共同醸造を行う酒蔵に対する支援
 - － 長期（15年以内）かつ初期の返済額を抑えた融資制度の創設
 - － I L A C能登の設置など被災事業者の雇用維持・人材確保、被災者の就労支援
- ・農林漁業者への支援
 - － 機械・施設等の修繕・再取得に対する支援（事業者負担1/10）
 - － 令和6年の作付けが困難な農地に対する地力増進作物の作付支援（事業者負担1/3）
 - － 畜産農家の配合飼料の購入への支援
 - － 遠隔地から調達する水や燃油の運送する漁業者への応急支援
- ・県産品の消費拡大
 - － 能登産品の消費拡大や今後誘客促進に向けた県内外での復興応援イベントの実施

- 伝統的工芸品月間国民会議全国大会に合わせた能登の伝統工芸や食文化の魅力発信
- ・ 誘客の促進
 - のとじま水族館の再起に向けた生きもの確保への支援

(4) 災害復旧等

- ・ 公共施設の復旧
 - 県水送水管の耐震化（2系統化）の前倒し（R14完成→R12完成）



- ツインブリッジのと（中能登農道橋）、白米千枚田など受託による市町管理施設の復旧促進
- 県立学校、私立学校、県民利用施設などの修繕
- ・ 災害対応力の強化
 - 震源断層の追加や被害想定項目（宅地液状化被害）の追加など地震被害想定の見直し
 - 能登半島地震における初動対応や応急対策の検証
 - 被害の状況や復旧・復興に関する写真・映像等の資料を取集しアーカイブ化

(5) 復興基金の創設等

- ・ 令和6年能登半島地震復興基金の創設（539.8億円）
- ・ 能登半島地震被災地支援宝くじ収益金の市町への交付（20億円）

2 成長戦略の実現に向けた諸施策

(1) 石川県成長戦略「ミライカイギ」の開催

- ・ 成長戦略の実効性向上に向けた様々な分野の方々との意見交換の実施

(2) 新たな時代を捉え飛躍・成長する産業づくり

- ・ 産業DX・GXの推進
 - デジタル活用ものづくり支援センターの開設（工業試験場内）等
- ・ 産業を支える人材の確保・育成
 - 金沢産業技術専門校の建て替えに向けた基本構想の策定等
- ・ 新事業・新産業の創出
 - 民間コワーキングスペースを活用した交流拠点の形成などスタートアップ創出の基盤構築

- ・国内外への販路拡大・魅力発信
 - － フランスでの試行的なアンテナショップの設置など食品・伝統工芸品の輸出拡大
- ・企業等の戦略的誘致
 - － IT・コンテンツ企業立地促進補助金の創設

(3) 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農村漁村づくり

- ・農業生産構造の強化
 - － 農地の引き受けに取り組む担い手への支援等
- ・持続可能な農業・畜産業の体制づくり
 - － 化学肥料・農薬の削減と省力化を組み合わせた水稻栽培の実証への支援等
- ・農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
 - － 世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信等
- ・県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
 - － 住宅の復興需要を見据えた県産材の利用促進
- ・持続性の水産業の実現
 - － 旬の県産魚を使用した飲食店での共通フェアの開催など県産魚の需要拡大

(4) 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

- ・個性と厚みのある文化の創造と発展
 - － いしかわ県民文化振興基金の拡充（120億円→200億円）等

○国民文化祭の成果を一過性のものとせず、レガシーとして継承し、文化活動への県民総参加を一層推進するため、**基金規模を120億円から200億円に拡充**

本県文化の深化や裾野の拡大、新たな文化体験機会の創出、文化の力による被災地復興を後押し

能登の祭りの再開支援

開催経費や用具の修理・新調などに対して助成



市町・企業の文化活動への支援

市町や企業による文化イベントに対して助成



いしかわ舞台芸術祭の開催

若者の関心が高いミュージカルを中心に観劇の魅力を発信



いしかわ秋の芸術祭 文化絢爛の開催

「ビエンナーレいしかわ秋の芸術祭」を隔年から毎年開催に拡充
文化団体の発表会や
子供の文化体験を充実

いしかわ障害者アート展の開催

障害のある方の文化芸術活動の発表の場の充実



写真(上・下)：いしかわ百万石文化祭

- ・スポーツを通じた活力の創造
 - － 日本オリンピック委員会と連携したシンポジウムの開催等
- ・選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化
 - － 大阪・関西万博を契機としたパビリオン出展企業担当者の招へい等
- ・交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実
 - － 安全運行対策のための基金の追加造成によるのと鉄道への沿線市町と連携した支援
 - － 能登半島地震を踏まえた施設の強靱化など金沢港港湾計画の改定

- ・個性豊かな地域づくり
 - － 金沢城二の丸御殿の復元整備



二の丸御殿「表向」主要部の復元イメージ



二の丸御殿内部「式台」の復元イメージ

- － 木場潟公園東園地の未整備区域の調査・検討
- － 西武緑地公園の再整備に向けた事業手法の調査・検討

(5) 石川の未来を切り拓く人づくり

- ・次世代を担う人材の育成
 - － 金沢西高等学校第2グラウンドの移設、潜在教員の掘り起こしに向けた説明会の実施等
- ・地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展

(6) 温もりのある社会づくり

- ・安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
 - － いしかわエンゼルプランの改定、児童精神科の専門医を養成する寄附講座の設置等
- ・全ての県民への必要な医療や福祉の提供
 - － 社会福祉会館の移転建て替えに向けた基本構想の策定
 - － 能登北部保健福祉センターの移転建て替えに向けた基本計画の策定
- ・男女が共に活躍できる社会の実現
 - － 生活困窮や性暴力・性犯罪被害など困難問題を抱える女性に対する相談体制の充実

(7) 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

- ・災害に負けない強靱な県土づくり
 - － 抜本的な治水対策である河川改修の促進、緊急輸送道路の整備等
- ・自助・共助による地域防災力の向上
 - － 包括連携協定締結企業と連携したPRなど消防団員活動の理解促進と団員確保等
- ・自然と人が共生できる社会づくり
 - － トキの放鳥に向けた取り組みの推進、生物多様性戦略ビジョンの改定等

(8) デジタル活用の推進

- ・デジタル活用の基盤整備
- ・社会全体のDX推進

(9) カーボンニュートラルの推進

- ・事業所などの建物のZEB化に向けた支援等

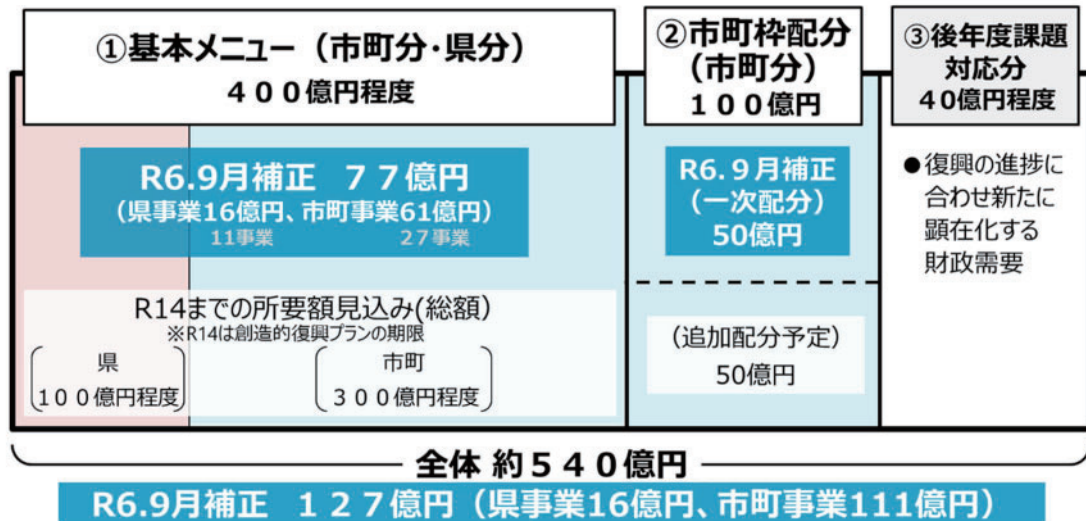
< 9月補正予算 >

1 令和6年能登半島地震への対応

令和6年6月補正において創設した復興基金の活用

- ・基本メニュー（市町事業、県事業） 400億円程度（うちR6.9補正）77億円
- ・市町へ枠配分 100億円程度（うちR6.9補正）50億円
- ・後年度に生じる課題への対応 40億円程度

○ 復興基金については、国の制度の隙間となっている被災者支援などに活用するため、**市町から丁寧に意見を聞き、具体的な支援メニュー等、活用方針を決定**



(1) 暮らしとコミュニティの再建

- ・被災者の生活支援
 - － 仮設住宅の高齢者世帯等における緊急通報システム設置への支援【復興基金（市町）】

支援内容

- 応急仮設住宅等に入居する高齢者世帯等が安心して日常生活を送ることができるよう、**「緊急通報システム」を設置**
- 万が一の救急時に備えて医療情報や緊急連絡先などを専用容器に保管しておく**「救急医療情報キット」を配布**

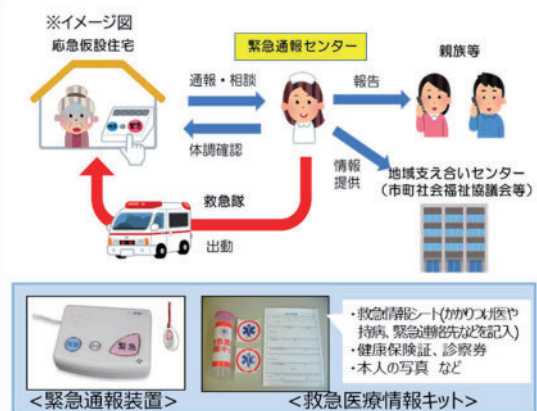
補助概要

【対象者】

- ① 独居高齢者世帯・**高齢者夫婦世帯**
*熊本地震時の支援から拡大
- ② 要配慮世帯等の市町が特に必要と認める世帯

【交付基準】

システム設置に要した額（補助率：10/10）
 上限：緊急通報装置の利用に係る費用
(4,400円/月・世帯数)
 緊急通報装置の設置及び撤去費用
(20,000円/世帯)




- － 仮設住宅における自治組織の設立・運営費への支援（最大20万円）【復興基金（市町）】
- － 広域避難高齢者の地元の介護施設等への帰還に向けた支援【復興基金（県）】
- － 被災地における介護人材の確保
- － 被災地における介護施設の移設再開への支援

- 広域避難高齢者等の避難先地域での受入れ施設の確保
- ・住宅再建の支援
 - 被災世帯への家財等の取得や住宅再建への支援（最大300万円）
 - 被災子育て世帯等への住宅融資の利子への支援（最大300万円）【復興基金（県）】
 - 住宅再建に係る二重ローンの負担軽減に向けた既存住宅融資の利子への助成（最大50万円）
 - 民間賃貸住宅への入居費用など恒久的な住居への転居費用への支援

対象世帯		
・半壊以上(熊本：大規模半壊以上)の被災をした世帯		・長期避難世帯 等
自宅再建希望世帯	民間賃貸住宅希望世帯	公営住宅希望世帯
併用不可		
自宅再建利子助成 (県内全域) 住宅ローン利子負担の一部を助成 最大300万円 <small>リバースモーゲージ型融資も対象</small>	生活再建への新たな給付金 (能登6市町) 住宅再建 最大200万円 <small>(償借は最大100万円)</small> 家財等支援 最大100万円 (定額50万円+自動車分定額50万円)	新民間賃貸住宅入居費用助成 契約初期費用 (敷金・礼金等) 一律20万円
		新公営住宅入居費用助成 初期設備費用 (照明・コンロ・給湯器等) 一律10万円
被災者生活再建支援金 最大300万円		
新二重ローンの負担軽減 最大50万円 <small>既存債務の利子負担の一部を助成</small>		
新仮設住宅等からの転居費用助成 一律10万円 ※みなし仮設・公営住宅から建設型仮設への転居も対象 <small>引越し時の負担軽減</small>		

- 「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」の作成
- ・地域コミュニティの再建支援
 - 能登官民連携復興センターの運営への支援 【復興基金（県）】
 - 集会所や神社など地域コミュニティ施設の再建への支援 【復興基金（市町）】

補助概要	
【支援対象】	✓ 地域住民が利用、維持・管理 ✓ 祭りや行事などのコミュニティ活動に活用 上記を満たし、復旧が必要と市町長が認定する施設等 (集会所、神社など)
【対象経費】	建替、修繕費用
【補助先】	集落または自治会
【補助率】	3/4 【熊本地震時：1/2】
【補助金額】	最大1,200万円 【 " : 1,000万円】



- 自治公民館の再建支援【復興基金（市町）】
- 地域水道施設の復旧支援【復興基金（市町）】
- 生活道路の復旧支援【復興基金（市町）】
- 民間所有の文化財の復旧支援【復興基金（市町）】

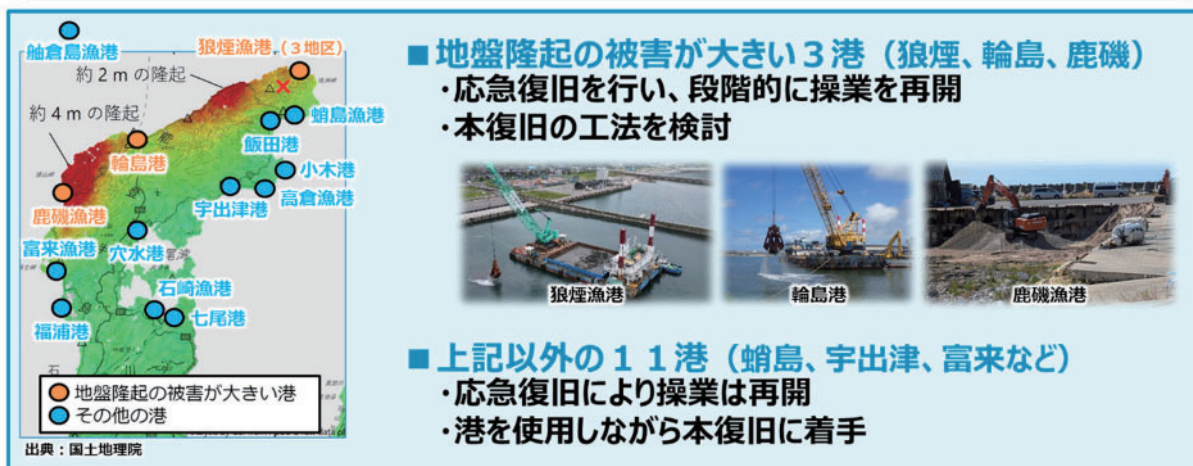
(2) 能登の特色ある生業（なりわい）の再建

- ・中小企業等への支援
 - 能登事業者支援センター・ILAC能登の機能強化【復興基金（県）】
 - 合同企業面接会の開催など被災地の求人・求職のマッチングの強化【復興基金（県）】
 - 被災地における復興業務の担い手確保【復興基金（県）】

- ・農林漁業者への支援
 - － 小規模農家の営農再開に向けた支援
 - － 操業を再開した漁業者に対する支援
 - － 狼煙漁港・鹿磯漁港の応急復旧と本復旧に向けた検討及び蛸島漁港・高倉漁港などの本復旧

能登地域の漁港等の復興に向けて、「復興方針」を策定（8月30日）

➡ 県管理漁港等：被災状況に応じて段階的に復旧を進める



- ・誘客の促進
 - － のと里山空港を活用した「能登復興応援ツアー」の追加実施
 - － 修学旅行の誘致に向けた震災学習プログラムの検討

（3）誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

- ・災害対応能力の強化
 - － 住宅の耐震改修促進【復興基金（市町）】
 - － 災害への対応力を有する看護人材の育成に向けた看護大学における新規講座の開設準備
 - － 地震被害想定の見直し
- ・学びの環境の復旧・復興
 - － 輪島漆芸技術研修所の復興に向けた研修環境の充実等

（4）教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

- ・公共土木施設・農林水産業施設・のと里山空港などの復旧

（5）令和6年能登半島地震犠牲者追悼式典の実施

2 情勢変化や事業進捗を踏まえた諸施策

- ・賃上げに取り組む事業者への支援

過去最大の最低賃金引上げ（+51円）を踏まえ、賃上げの取り組み支援を強化

① **国の「業務改善助成金」への上乗せ支援**

② **地震の影響に苦しむ能登の事業者をはじめ、県内小規模事業者等の更なる制度の活用に向けて、新たに個別相談会や専門家派遣による伴走支援**

<業務改善助成金>
賃上げ実施企業による生産性向上の設備投資などの支援
→ 有効な施策として、年々活用が増加

国 **業務改善助成金**
(賃上げ実施企業による生産性向上等の設備投資を支援)

対 象 中小企業・小規模事業者
(事業所内最低賃金が地域別最低賃金の+50円以内)

補助額 最大600万円
補助率 3/4～9/10

+

県 **業務改善助成金への上乗せ支援**
(事業者の自己負担分の1/2を支援)

補助額 最大**100万円**
補助率 自己負担の**1/2**
予算額 **5,000万円**

県 **制度の活用に向けた個別相談会の開催、専門家派遣**
(制度周知や就業規則の整備、申請サポートなど)

← 県内小規模事業者に配慮

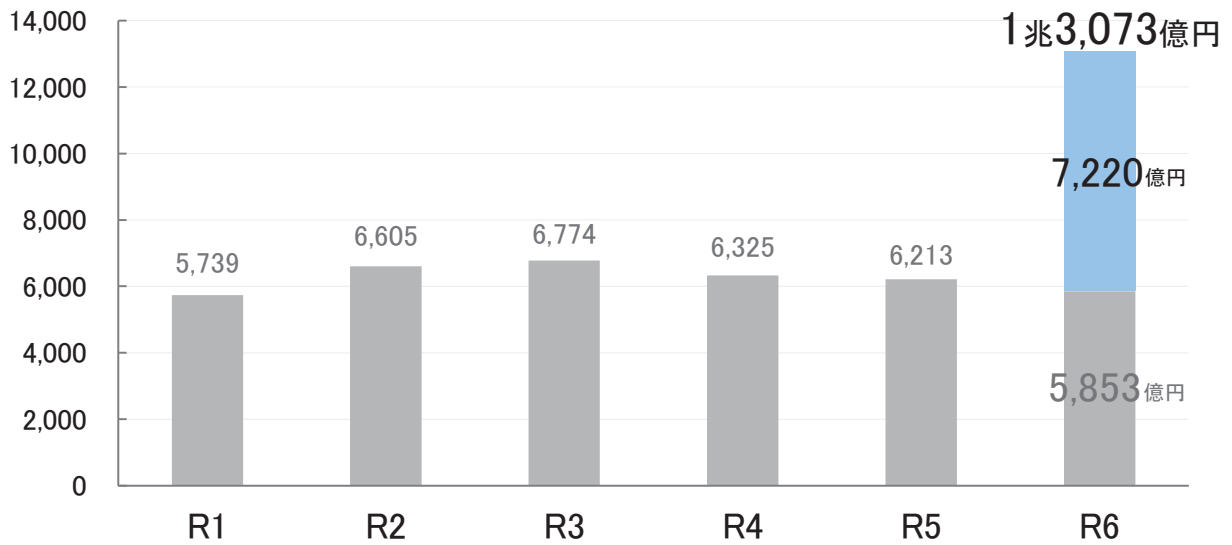
- ・小松空港国内線・国際線の利用促進
- ・大阪・関西万博へ「祭り」と「食文化」をテーマとした催事出展
- ・金沢港のカーボンニュートラルポート化の推進
- ・住宅への太陽光発電設備の設置への支援（最大35万円）
- ・専門家による現地指導などツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策

Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

(1) 歳出予算

① 9月現計予算の推移

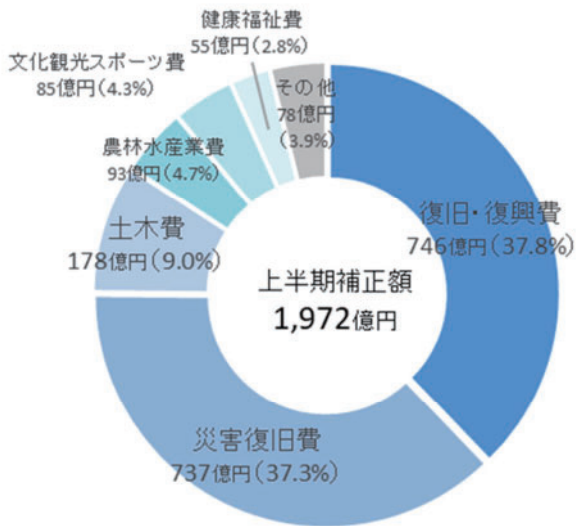
(億円)



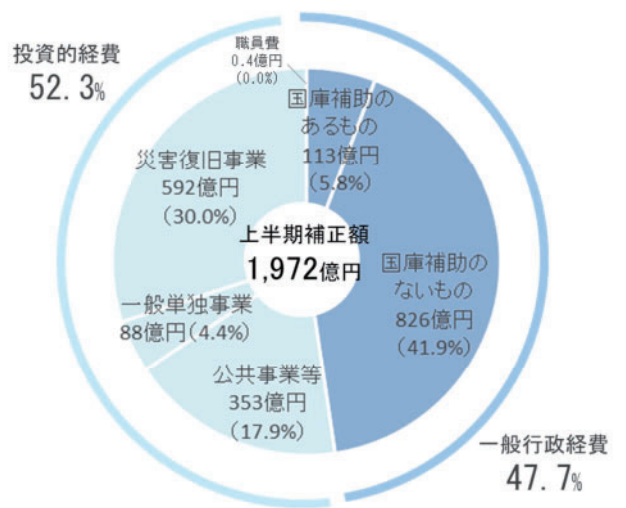
- 令和6年度9月現計予算は1兆3,073億円で、前年度に比べ110.4%増となっています。これは、能登半島地震からの復旧・復興を図るため、地震関連事業として7,220億円を計上したことによるものです。

② 令和6年度上半期補正予算額

<目的別(款別)歳出予算>



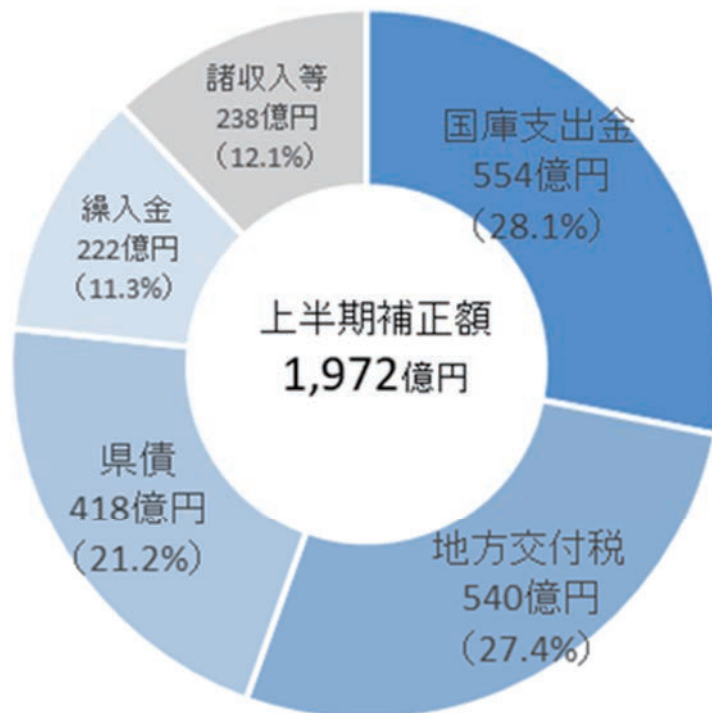
<歳出性質別予算>



- 目的別では、**復旧・復興費** 746億円(37.8%)が最も大きく、次いで**災害復旧費** 737億円(37.3%)となっています。
- **復旧・復興費**は、能登半島地震の被災者の生活再建に向けた取り組みで、「能登半島地震復興基金」の創設などが含まれます。
- **災害復旧費**は、能登半島地震で被災した道路や河川、港湾、漁港、空港など様々なインフラ復旧に向けた取り組みです。

(2) 歳入予算

<令和6年度上半期補正予算額>



- 歳入予算の内訳をみますと、**国庫支出金**が 554 億円 (28.1%) と最も多く、次いで**地方交付税** 540 億円 (27.4%)、**県債** 418 億円 (21.2%)、**繰入金** 222 億円 (11.3%) となっています。
- **国庫支出金**及び**県債**は、能登半島地震により甚大な被害を受けたインフラの復旧や被災者の生活再建・生業再建への支援等に対し、国の手厚い財政措置が講じられたことによるものです。
- **地方交付税**は、「能登半島地震復興基金」の創設の財源として特別交付税が措置されたことなどによるものです。
- **繰入金**は、被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援などに「能登半島地震復興基金」を活用したことや、能登半島地震からの復旧・復興に必要な対応のため財政調整基金の取り崩しを行ったことによるものです。